

国分寺市介護保険条例の一部を改正する条例について

1 前年度非課税者に係る特例減免について

令和8年1月9日付け厚生労働省事務連絡にて、前年度非課税者に係る特例減免について以下の内容が示された。

令和7年度(令和6年分)の住民税非課税者(第1号被保険者並びにその属する世帯の世帯主及び全ての世帯員)について、令和7年度見直しによる地方税の給与所得控除の最低保障額引上げの決定を受けて、令和8年度(令和7年分)も引き続き住民税非課税となるよう、非課税の基準から控除の引上げ分の範囲の就労調整(就労収入の増加)を行う場合については、介護保険法第 142 条に定める「特別の理由」に該当するとして、同条に基づき、当該者の保険料を令和7年度の保険料段階まで減免できることとする。

当該減免は、本人の申請に基づき個別に認定することが基本であるが、申請・認定に係る事務負担等を踏まえ、本人の個別申請によらずシステム上の対応を可能とする。なお、これらの減免は令和8年度限りの措置とする。

上記通知を受け、当市では個別申請によらずに当該減免を実施したいと考える。

2 条例改正の内容

介護保険条例第 34 条第1項において、介護保険料の減免は、当該納付義務者の申請により行うことができる旨規定されている。

上記1の個別申請によらない保険料の減免に対応するため、特に必要があると認めるときは、申請によらずにその保険料を減免することができる旨の規定を追加する。

上記1の前年度非課税者に係る特例減免については令和8年度限りの措置であるが、今回の特例減免以外にも申請によらずに対応すべき場面が想定されることも踏まえ、原則申請を必要とし、市長が特に必要と認める場合に限り申請によらない減免を行うことができる改正とする。